

令和2年度「学校における働き方改革推進プラン」取組状況調査の結果（速報値）について【概要】



令和3年2月3日
千葉県教育庁教育振興部教職員課
電話 043-223-4036

令和2年11月に実施した、「学校における働き方改革推進プラン」（以下、「プラン」という。）の取組状況調査の結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。
この調査は、各市町村教育委員会及び県立学校が、令和2年3月に改訂した「学校における働き方改革推進プラン」に示した52項目の取組の進捗状況を検証することで、働き方改革に効果のある取組を明らかにし、教職員の総労働時間の縮減に資するために実施したものです。

1 調査方法等

(1) 調査時期

令和2年11月1日現在の取組状況

(2) 調査対象

県内の全ての市町村教育委員会及び県立学校
市町村教育委員会は、千葉市を除く53市町村を対象

(3) 調査の実施方法

市町村教育委員会
「プラン」に掲げた24項目（別紙1参照）の取組状況をアンケートにより回答（各項目に設定した基準が達成できていれば を記載）
県立学校
「プラン」に掲げた28項目（別紙2参照）の取組状況をアンケートにより回答（各項目に設定した基準が達成できていれば を記載）

2 調査結果の概要

(1) 市町村教育委員会の取組状況（データ編P1参照）

網かけ...達成率が70%未満

NO.	取組内容	取組達成率	
		今年度	前年度
取組 1	時間外勤務の短縮に向けた方針・計画策定	*94.3%	88.7%
取組 2	全庁的な推進体制の構築	35.8%	30.2%
取組 3	業務改善のPDCAサイクルの構築	79.2%	71.7%
取組 4	ICT活用の環境整備	*75.5%	66.0%
取組 5	ICTを活用した教材等の共有化	*96.2%	100.0%
取組 6	学校事務の共同実施等	*98.1%	98.1%
取組 7	学校への調査等の精選	*92.5%	86.8%
取組 8	研修会等の精選	69.8%	77.4%
取組 9	運動部活動ガイドラインの運用	*100.0%	96.2%
取組 10	文化部活動ガイドラインの運用	*86.8%	77.4%
取組 11	出退勤時刻を客観的に把握するシステム構築	79.2%	77.4%
取組 12	勤務時間外対応のため留守番電話等の整備	*52.8%	34.0%
取組 13	学校閉庁日の設定	83.0%	96.2%
取組 14	時差出勤を可能とする通知や指導	54.7%	新規項目
取組 15	スクール・カウンセラー等の配置促進	98.1%	94.3%
取組 16	スクール・サポート・スタッフ等の配置促進	90.6%	92.5%
取組 17	登下校対応のため地域等との連携強化	86.8%	86.8%
取組 18	適正な勤務時間設定の取組のPTAへの説明	86.8%	86.8%
取組 19	県教育委員会と市町村教育委員会の連携	75.5%	84.9%
取組 20	業務改善の取組についての自己点検・評価	73.6%	64.2%
取組 21	働き方改革を職員研修等での推進	90.6%	92.5%
取組 22	達成状況の把握・検証	58.5%	50.9%
取組 23	優れた取組のホームページ等での紹介	22.6%	22.6%
取組 24	業務改善に向けた人事評価の活用、フォローアップ	96.2%	新規項目

資料1 教育委員会 取組状況一覧（令和2年度調査） * 印は、令和2年度の目標を達成したものと

達成率が高い取組項目

24項目の取組のうち、達成率が高い(80%以上)取組は13項目であった。新規項目の【取組24】「業務改善に向けた人事評価の活用、フォローアップ」は、96.2%であった。

主な上位項目	()は前年度達成率
【取組 9】運動部活動ガイドラインの運用	100.0% (96.2%)
【取組 6】学校事務の共同実施等	98.1% (98.1%)
【取組15】スクール・カウンセラー等の配置促進	98.1% (94.3%)
【取組 5】ICTを活用した教材等の共有化	96.2% (100.0%)
【取組24】業務改善に向けた人事評価の活用等	96.2% (新規項目)

達成率が低い取組項目

24項目の取組のうち、達成率が低い(70%未満)取組は、6項目であった。

【取組12】「留守番電話等の整備」については、改善が進みつつあるもののまだ十分とはいえない。新規項目の【取組14】「時差出勤の通知等と指導の徹底」は、54.7%が「教育活動に影響のない範囲で実態に合わせて実施している」等の回答がある一方で、「通知等で周知はするが徹底までには至らない」、「現在検討中」という回答も半数近くあった。

主な下位項目	()は前年度達成率
【取組23】優れた取組のホームページ等での紹介	22.6% (22.6%)
【取組 2】全庁的な推進体制の構築	35.8% (30.2%)
【取組12】勤務時間外対応のため留守番電話等の整備	52.8% (34.0%)
【取組14】時差出勤を可能とする通知や指導	54.7% (新規項目)

(2) 高等学校(全日制)と特別支援学校の取組状況の比較分析(データ編P7参照)

網かけ...達成状況が70%未満の取組

O.	取組内容	取組達成率(%)			
		高等学校(全日制)		特別支援学校	
		今年度	前年度	今年度	前年度
取組1	学校行事や会議の見直し	*87.5	74.2	*97.2	91.7
取組2	会議の効率化	*97.5	94.2	*100.0	88.9
取組3	電子化による事務の効率化	*95.0	94.2	*94.4	88.9
取組4	学校徴収金の口座引き落とし等	95.8	94.2	91.7	83.3
取組5	外部との連絡調整窓口の明確化	92.5	90.0	*97.2	86.1
取組6	委員会等の合同・統一化等	83.3	77.5	91.7	86.1
取組7	運動部活動ガイドラインの運用	*100.0	99.2	*100.0	69.4
取組8	文化部活動ガイドラインの運用	*100.0	95.8	*100.0	50.0
取組9	部活動の「休養日」の設定、活動時間の順守	*85.8	新規項目	*100.0	新規項目
取組10	複数顧問の配置	99.2	99.2	*100.0	77.8
取組11	出退勤時刻の客観的把握・指導	*100.0	96.7	*97.2	100.0
取組12	正規勤務時間外月45時間以内、1日当たりの 在校時間12時間以内(全教職員)	24.2		63.9	
取組13	土曜日、日曜日の連続従事無し(全教職員)	23.3	19.2	*100.0	100.0
取組14	勤務時間内での会議の終了や会議の見直し	*100.0	100.0	*100.0	97.2
取組15	時間外勤務の管理適正化	98.3	97.5	97.2	97.2
取組16	週1日の定時退勤日の設定(教職員9割以上)	38.3	39.2	*88.9	86.1
取組17	長期休業期間中の定時退勤	*94.2	96.7	*100.0	100.0
取組18	学校閉庁日の設定	*98.3	100.0	*100.0	100.0
取組19	1週間以上の連続休暇奨励	*95.0	90.0	*97.2	94.4
取組20	家族記念日などにおける年次休暇の奨励	*95.0	91.7	91.7	91.7
取組21	勤務時間外対応のため留守番電話等の整備	*85.8	77.5	72.2	61.1
取組22	外部人材の積極的活用	81.7	84.2	80.6	83.3
取組23	適正な勤務時間設定の取組のPTAへの説明	*95.8	93.3	88.9	86.1
取組24	登下校対応のため地域等との連携強化	*81.7	81.7	*100.0	58.3
取組25	働き方改革を学校の重点目標に設定・検証	*95.8	94.2	*97.2	91.7
取組26	業務改善を学校経営方針等に設定し意識を改革	95.0	新規項目	*100.0	新規項目
取組27	働き方改革を目標申告に設定	*92.5	74.2	*97.2	58.3
取組28	働き方改革を学校評価に設定・検証	*93.3	86.7	*91.7	80.6

資料2 高等学校(全日制)と特別支援学校の取組状況(令和2年度調査)

*印は、令和2年度の目標を達成したものの

28項目の取組のうち、達成できていると回答のあった取組数の平均は、高等学校（全日制）で24.3項目、特別支援学校で26.4項目であった。

高等学校では、【取組12】【取組13】【取組16】に達成状況の遅れが目立った。

部活動に従事する時間が長い高等学校は、部活動ガイドラインに則り、自校の活動方針等の策定はされているものの、在校時間の短縮につながっているかの検討が必要である。達成率が高い（80%以上）取組は、28項目中、25項目であった。

(3) 県立学校の取組状況（データ編P3参照） 網かけ...達成率が70%未満

NO.	取組内容	取組達成率	
		今年度	前年度
取組 1	学校行事や会議の見直し	*89.1%	77.3%
取組 2	会議の効率化	*98.3%	93.8%
取組 3	電子化による事務の効率化	*95.4%	93.8%
取組 4	学校徴収金の口座引き落とし等	94.8%	91.5%
取組 5	外部との連絡調整窓口の明確化	93.1%	88.1%
取組 6	委員会等の合同・統一化等	86.2%	80.1%
取組 7	運動部活動ガイドラインの運用	*100.0%	93.2%
取組 8	文化部活動ガイドラインの運用	*100.0%	86.9%
取組 9	部活動の「休養日」の設定、活動時間の順守	*89.3%	新規項目
取組 10	複数顧問の配置	98.8%	94.3%
取組 11	出退勤時刻の客観的把握・指導	*99.4%	97.7%
取組 12	正規勤務時間外月45時間以内、1日当たりの在校時間12時間以内(全教職員)	37.9%	
取組 13	土曜日と日曜日の連続従事無し(全教職員)	45.4%	42.0%
取組 14	勤務時間内での会議の終了や会議の見直し	100.0%	99.4%
取組 15	時間外勤務の管理適正化	97.7%	97.7%
取組 16	週1日の定時退勤日の設定(教職員9割以上)	51.1%	50.6%
取組 17	長期休業期間中の定時退勤	*96.0%	97.7%
取組 18	学校閉庁日の設定	*98.9%	100.0%
取組 19	1週間以上の連続休暇奨励	*96.0%	91.5%
取組 20	家族記念日などにおける年次休暇の奨励	94.8%	92.0%
取組 21	勤務時間外対応のため留守番電話等の整備	*81.0%	71.0%
取組 22	外部人材の積極的活用	81.0%	84.1%
取組 23	適正な勤務時間設定の取組のPTAへの説明	94.3%	92.0%
取組 24	登下校対応のため地域等との連携強化	*82.2%	75.0%
取組 25	働き方改革を学校の重点目標に設定・検証	*96.6%	93.2%
取組 26	業務改善を学校経営方針等に設定し意識を改革	96.6%	新規項目
取組 27	働き方改革を目標申告に設定	*94.3%	71.0%
取組 28	働き方改革を学校評価に設定・検証	*93.7%	84.7%

資料3 県立学校の取組状況の比較（令和2年度調査）*印は、令和2年度の目標を達成したものの

達成率が高い取組項目

28項目の取組のうち、達成率が高い（80%以上）取組は25項目であった。

【取組1】【取組2】と併せて会議に係る改善が進んでいる。

主な上位項目（ ）は前年度達成率

- 【取組14】勤務時間内での会議の終了や会議の見直し 100.0%（99.4%）
- 【取組 7】運動部活動ガイドラインの運用 100.0%（93.2%）
- 【取組 8】文化部活動ガイドラインの運用 100.0%（86.9%）
- 【取組11】出退勤時刻の客観的把握・指導 99.4%（97.7%）
- 【取組18】学校閉庁日の設定 98.9%（100.0%）

達成率が低い取組項目

28項目の取組のうち、達成率が低い（70%未満）取組は3項目であった。

主な下位項目主な下位項目（ ）は前年度達成率

- 【取組12】正規勤務時間外月45時間以内、1日当たりの在校時間12時間以内 37.9%（基準違い前年度比較無）
- 【取組13】土曜日と日曜日のいずれか一方の休暇取得 45.4%（42.0%）
- 【取組16】1日の定時退勤日の設定 51.1%（50.6%）
- 【取組27】「働き方改革に係る内容を目標申告に設定」は23.3ポイント増であった。

(4) 「教員等の出退勤時刻実態調査(令和2年11月調査)」の結果との関連分析

(データ編P9参照)

「プラン」の取組状況と、正規の勤務時間を45時間を超えて在校する教職員(以下、「45超」という。)の割合を比較した。

【市町村教育委員会】

・取組の有無により、45超の割合に5ポイント以上の差が見られ、45超の職員を減少させる効果があると考えられる項目は以下の7項目であり、今後、取組を促進させていくことが必要である。

【取組 2】 7.7ポイント：全庁的な推進体制の構築

【取組 18】 7.0ポイント：適正な勤務時間設定の取組のPTAへの説明

【取組 24】 6.7ポイント：業務改善に向けた人事評価の活用、フォローアップ

【取組 1】 6.4ポイント：時間外勤務の短縮に向けた方針・計画策定

【取組 7】 5.3ポイント：学校への調査等の精選

【取組 6】 5.1ポイント：学校事務の共同実施等

【取組 21】 5.1ポイント：働き方改革を職員研修等での推進

【県立高等学校(全日制)】

・取組の有無により、45超の割合に5ポイント以上の差が見られた項目は以下の3項目である。これらの取組は、45超の職員を減少させるとともに、在校等時間の短縮につながる効果があることから、今後、促進するべき取組と考えられる。

【取組 23】 10.3ポイント：適正な勤務時間設定の取組のPTAへの説明

(在校等時間の差：5時間47分)

【取組 20】 8.5ポイント：家族記念日などにおける年次休暇の奨励

(在校等時間の差：7時間54分)

【取組 13】 8.0ポイント：土曜日と日曜日の連続従事が無い(全教職員)

(在校等時間の差：7時間26分)

【県立特別支援学校】

・取組の有無により、45超の割合に5ポイント以上の差が見られた項目は3項目である。そのうち、母数の少ない【取組 1】を除くと、以下の2つの取組では、45超の職員を減少させるとともに、在校等時間の短縮につながる効果が高く、今後、促進するべき取組と考えられる。

【取組 22】 8.8ポイント：外部人材の積極的活用

(在校等時間の差：3時間17分)

【取組 6】 6.5ポイント：委員会等の合同・統一化

(在校等時間の差：5時間42分)

(5) 正規の勤務時間を45時間を超えて在職する教職員数が昨年度より増減した要因例

(データ編P14～17参照)

【市町村教育委員会】

増加した要因例

- ・新型コロナウイルス感染者、濃厚接触者等への対応
- ・生徒指導上の問題や、家庭とのやり取りによる相談業務
- ・コロナ禍の授業時数確保、コロナ禍対策のための業務増加、新生活様式に対応した行事の考案や準備
- ・多様化する保護者への対応
- ・成績整理業務

減少した要因例

- ・スクール・サポート・スタッフの有効活用。プリント等配布物の印刷業務や消毒作業補助等、教員の代わりに行うことで、事務的作業面での時間をとられる部分の削減につながった。
- ・千葉県部活動ガイドラインを遵守した結果、職員の在職等時間がこの3年間で2時間程度削減された。
- ・これまで、例年どおりで毎年行ってきた行事を開催方法を工夫、中止するなどし、行事の精選を図った結果、行事当日の時間だけでなく、準備に充てていた時間を授業準備に使うことができるようになった。
- ・教科担任制を導入したことで、教材研究の時間が削減され教員の指導力向上が図られ自信がついた。
- ・校務支援システムを活用した通知表様式の市内で統一化したことで、職員の異動に伴う学校毎の差異を少なくし、作成の負担を軽減させることができた。
- ・勤務時間外の電話対応について、一定時刻以降を応答メッセージとした結果、勤務時間を意識した家庭連絡が行われるようになった。保護者問合せが時間外になる場合、事前連絡で、個別対応を行った。

【県立高等学校(全日制)・県立特別支援学校】

増加した要因例

- ・就職指導の時期が感染症拡大の影響で、進学指導のピークと重なり、進路関係の職員に45時間を超える者が増えた。
- ・部活動の新人戦が日曜日に行われることから、土曜日を練習に当てる等、土日連続で対応する必要がある。
- ・若手職員の中には、部活指導や教材研究等に時間を割かれる職員がいるため。
- ・在職等時間の調整については指導している。10月は文化祭等の行事が続いたことから、45時間をわずかに超えた職員が数名いたため。
- ・指導案作成や通知表作成、個別の指導計画作りが日程的に重なった時期があったため。

減少した要因例

- ・ICカードによる出退勤記録の把握は、大変効率よく、長時間労働の意識変革にも大変効果がある。そのため、一人一人の意識改革が図られている結果、行事や会議内容の精選等の改善により、生徒と向き合う時間が確保できたと感じる。
- ・配付パソコン内の共有フォルダを活用し、会議資料準備の効率化とペーパーレス化を図った結果、業務の効率化と省資源化が図れているものと捉えている。
- ・各月において、時間外在職等時間が40時間を超えた教職員に対して、注意喚起、業務改善等についての振り返りやアイデアを提出してもらおう用紙を配付している。
- ・ノー会議デー、ノー残業デーの徹底(全体への呼びかけや一人一人のひと工夫を継続的に)
- ・時間外45時間以上の職員との面接では「時間を意識した仕事」の徹底を指導した。このことにより、対象職員は計画的に仕事ができるようになってきた。